

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：34605

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780537

研究課題名(和文) 児童生徒の行動問題の解決を標的とした教員研修プログラムの効果検討

研究課題名(英文) The examination of effects of teacher training program targeting behavior problems of students in schools

研究代表者

大久保 賢一 (Ohkubo, Kenichi)

畿央大学・教育学部・准教授

研究者番号：40510269

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、児童生徒の行動問題の解決を目的とした教員研修プログラムの開発と効果検討を目的として、主として1) 先行研究で効果が示されたプログラムの要素分析、2) 研修プログラムの追試、3) 評価尺度の開発に取り組んだ。要素分析の結果、計画立案に先立ち基礎的な知識が必要であることが示された。また様々なフィールドにおける行動問題に対する効果も再現された。研究期間中に2つの評価尺度の開発に着手したが、信頼性と妥当性の検証は今後の課題である。

研究成果の概要(英文)：In this study, I conducted 1) component analysis of previous study, 2) replications of training program in various fields, 3) developing evaluation scale, with the aim of developing and effectiveness measurement of teacher training program for behavior problems of students in schools. According to the results of component analysis, skills for planning valid behavior support plans may be predicated on basic knowledge of behavior analysis. And I could replicate the results of training program in various fields. Although two evaluation scales have been developed during a study period, examination of reliability and validity of these evaluation scales is future task.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援教育 行動問題 問題行動 教員研修 応用行動分析学 PBS

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省, 2011)においては、学校における暴力行為の発生件数が約5万6千件と相当数に上っていることが報告され、学校教育全体における大きな課題となっていることが示唆されていた。また、2002年に実施された「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」においては、知的発達に遅れはないものの、学習面や行動面で著しい困難を持っていると担任教師が回答した児童生徒の割合は、6.3%であったことが明らかになった(文部科学省, 2002)。これら2つの調査からは、1) 確率的には、全ての教師に特別なニーズを抱える児童生徒に関わる可能性がある、2) 児童生徒の問題行動の件数は統計上、相当数に上っている、3) 特に他害的な行動については、研究開始時5年間で増加傾向にあり具体的な対応策の検討が喫緊の課題となっている、という状況を読み取ることができた。

児童生徒の行動問題に対して成果が示されてきたアプローチの1つに、応用行動分析学に基づいたアプローチがある。Carr (1977)は、問題行動は一般的に生物学的、心理学的な原因から考えられることが多いが、問題行動を起こすことに伴う周囲の人々の対応や環境の変化そのものが、その問題行動を強め、維持していることを指摘している。そのように、個人と環境の相互作用を分析し、「本人が何のためにその問題行動を行っているのか?」、言い換えれば、「問題行動が本人にとって、どのような『機能』を有しているのか?」ということ进行分析する手続きを「機能的アセスメント」という(O'Neill, Horner, Albin, Sprague, Storey, & Newton, 1997)。問題行動の機能が同定されれば、その情報に基づき、1) 問題行動を起こさなくて済む環境を設定する、2) 問題行動と同じ機能を持つ、代替行動を指導する(例えば、「逃避」の機能を持つ、教材を壊すという行動の代わりに、「わかりません」と他者に援助を求める行動を教える)、3) 適切な代替行動が定着するような対応を周囲が一貫して行うことを目標とする支援計画が立案されることになる。

そのようなアプローチの有効性を裏付けるものとして、平澤(2009)は、1990年以降のメタアナリシスが用いられた4件の研究(Scotti, Evans, Meyer, & Walker, 1991; Didden, Duker, & Korzilius, 1997; Campbell, 2003; Didden, Korzilius, Oorsouw, & Sturmey, 2006)を報告し、実践の効果を示すエビデンスが蓄積されてきていることを示している。また、そのようなエビデンスに基づき、例えば、米国においては、応用行動分析学に基づいた行動支援が、公的機

関によって推奨され、国の障害児教育施策にも影響を与えている。一例として米国の個別障害者教育法(Individuals with Disabilities Education Act)の1997年における改訂では、規則上の懲戒処分が教師によって実行されるとき、10日以内に機能的アセスメントに基づく支援計画を立案することが学校に義務づけられるようになった。

我が国の学校場面をフィールドとした、機能的アセスメントを用いた行動支援に関する実践研究は、平澤・藤原(1996)を皮切りに、2000年以降報告され始めており、成果が示されている。しかし、これまでの研究においては、専門的サービスの提供モデルの多くが「コンサルテーション・モデル」を採っており(例えば、奥田, 2005; 肥後, 2007; 松岡, 2007など)、「教師自身が行動問題の解決に必要なスキルを獲得すること」や、「学校が自立的に行動問題を解決するためのプロセスを遂行していくこと」に関して、ほとんど検討されてこなかったといえる。Crone and Horner (2003)は、学校外のコンサルタントの異動などを考慮に入れ、学校において持続的な行動支援を行い、その成果を維持させていくためには、学校内のスタッフによる「自立的な問題解決」が目指される必要があることを述べている。

研究代表者は平成23年度の科学研究費の助成を受けて(若手B:平成23~24年度)、児童生徒が示す行動問題の解決を目的とした教員研修プログラムの開発を行った。例えば、大久保・井口・野呂(2010)やOhkubo (2011)は基礎的な知識の獲得を目指す「講義」と支援計画の立案をトレーニングする「演習」が参加者が立案する支援計画の妥当性を高めることを示した。さらに、大久保・井口(2012)は、研修プログラム内容の要素分析を行い、基礎的な知識の獲得が計画立案スキルを獲得するための前提条件になることを明らかにし、研修プログラムが効果的であるための諸条件のいくつかを特定した。しかしながら、実際の学校場面における教師の支援行動の変容と児童生徒の行動問題の解決プロセスについては、参加教師による行動記録のデータしか収集することができなかった。第3者による直接観察法を用いた客観的なデータ収集を行うことを検討したが、資金不足のために実施できず、データの客観性と研究デザインの緻密性という点で課題が残された。また、参加教師が4名(対象児童生徒も4名)と少数であったため、研修プログラムの効果を評価する上での一般性についても乏しかった。

2. 研究の目的

児童生徒の行動上の問題は、特別支援教育の枠組みを越えた学校教育全体の大きな

課題となっている。また、行動支援のニーズが多岐に渡ることを考慮に入れば、この問題は学校教育の領域のみに限定されるものではない。しかし、実際のところ研究レベルにおいては、行動マネジメントの方略は、既に相当数の蓄積があり、真の課題は、教育や支援の現場において「いかにテクノロジーを運用させるか」ということであるといえる。これまでの実践においては、学校外の「専門家」が教師に対してコンサルティングを実施する形態が多く取られてきたが、「コンサルタントに対する過度の依存」や「コンサルタントの異動による中断」などというシステムの脆弱さを指摘する意見もある。そこで、本研究が目的とするのは、行動問題に対応する人的リソースを「学校内」に育成するための教員研修プログラムを開発し、その効果を検証することであった。

3. 研究の方法

本研究は3部構成である(3年計画に加えて1年の期間延長)。第1部においては平成23年度の科学研究費の助成を受けて実施した大久保・井口・野呂(2010)やOhkubo(2011)の研修プログラムを追試し、特に学校場面における教師の支援行動と児童生徒の行動問題の改善プロセスを直接観察法を用いた客観的なデータ収集によって分析し、そこから得られた知見に基づき研修プログラムをさらに洗練させた。第2部においては、研究成果の一般性を検証するために大規模な追試を行った。第3部においては、研修プログラムの効果測定を向上させることを目的として、行動支援に関わる支援者の知識や問題の原因帰属スタイルを評価するための評価尺度の開発に取り組んだ。

4. 研究成果

2013年度においては、平成23年度の科学研究費の助成を受けて開発した大久保・井口・野呂(2010)やOhkubo(2011)の教員研修プログラムの詳細な効果検討を行うことを目的とした。

申請者の勤務地近隣の小学校(通常学級)、幼稚園、特別支援学校(知的障害)に勤務する3名の教師が本研究に参加した。実施した研修プログラムの内容の柱となるのは、1) eラーニングを用いた行動支援に関する基礎的な「講義」、2) 支援計画の立案をトレーニングする「演習」の2つである。なお、大久保・井口(2012)においては研修プログラム内容の要素分析を行った結果、基礎的な知識の獲得が計画立案スキルを獲得するための前提条件になることが確認できたので、「講義」→「演習」という順序で研修を進めることとした。

研修プログラムを実施した結果、①行動マネジメントに関する基礎的な知識

(KBPAC:志賀,1983とTK-ABA:谷・大尾,2011)、②参加者が整理したアセスメント情報と立案した支援計画の妥当性(Acker et al.,2005を参考にアセスメントや支援計画の妥当性を操作的に定義し、得点化して評価する)、③評価尺度を用いた参加教師の自己効力感、抑うつ度、ストレス度の評価においていずれも改善が認められた。また、学校場面における直接観察の結果、④対象幼児児童生徒の行動変容も認められた。さらに、参加者に対するアンケート調査の結果、⑤学校場面における支援計画の社会的妥当性、⑥研究プログラムに対する参加者の主観的評価において高い評価が得られた。したがって、先行研究の成果を追試したことと併せ、直接観察による対象幼児児童生徒の行動変容に関する客観的なデータ収集を行えたことがあげられる。

2014年度は、研究代表者が所属する研究機関の異動があったため、主として新たな研究フィールドの開拓とそのフィールドにおける予備的実践を行った。結果として、教育行政の担当者との連携体制を築くことができ、研究計画実施に向けての準備を行うことができた。また、当初の計画には含まれていなかったが、強度行動障害のある児童や成人の支援に携わる福祉事業所のスタッフ研修を行い、本研究課題において開発検討した支援者養成プログラムが、重篤な行動問題を示す事例に対しても有効であることを示すことができた。具体的には、44名の参加者を対象に、合計6日間の研修を実施したところ、研修参加者の行動支援に関する知識、精神健康度が有意に改善したことが明らかとなった。また、研修参加者が担当する事例における行動問題の程度(強度行動障害判定表のポイント、ABC-J)も有意に改善したことが示された。

また、この時点までに得られた研究の成果は、平成26年度に国際行動分析学会

(ABAI)の年次大会において発表を行った。また、本研究課題において実施した研修プログラムの成果の一部を、日本行動分析学会が発刊する行動分析学研究(29巻)に投稿し、審査の結果掲載された。さらに関連した「体罰」をテーマとした解説論文が同じく行動分析学研究(29巻)に掲載された。

2015年度は、予定通り小学校と特別支援学校において教員研修やコンサルテーションに関するデータを収集することができた。教師の知識、情報収集と計画立案のスキルの向上、行動観察に基づく児童生徒の行動改善が一事例の実験デザインによって示された。また、前年度に引き続き、強度行動障害のある重度知的障害児者を支援する福祉職員に対する研修も実施したが、平成26年度と同様に参加者の知識(KBPAC)、参加者の精神健康度(GHQ30)、施設利用者の行動障害の程度(ABC-J)において有意な改善が認められ、結果を再現することができた。

研究結果の一部は、Association for Behavior Analysis International (ABAI)、日本発達障害学会、日本特殊教育学会において発表した。さらに現在、日本発達支援システム学会、日本特殊教育学会に研究論文を投稿するため、準備を進めている。

また、従来の研究計画に追加して、教師や支援者の知識や問題の原因帰属のタイプを評価する尺度開発を試みたが、年度内に作業が完了しなかった。したがって、研究期間の延長申請を行い、承認を得た。2016年度は、Hastings (1997) が開発した Challenging Behavior Attribution Scale (CHABA) と Oliver et al. (1996) が開発した Self-Injury Behavioral

Understanding Questionnaire (SIBUQ) の日本語訳を行い、妥当性の検証を行うことを計画した。バックトランスレーションによる翻訳の妥当性の確認を中心に作業を進め、日本語版の評価尺度を完成させた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計2件)

- ① 大久保賢一 (2015) 児童生徒の行動問題に対する適正手続きとポジティブな行動支援. 行動分析学研究, 29(2), 128-141. 査読有り.
- ② 大久保賢一・井口貴道・石塚誠之 (2015) 機能的アセスメントの実施を標的とした研修プログラムの効果-参加者が行う「情報収集」と「支援計画の立案」における変容の分析-. 行動分析学研究, 29(2), 68-85. 査読有り.

[学会発表] (計10件)

- ① Ohkubo, K. (2013) Component analysis of teacher training program for functional behavior support. The 39th annual convention of the Association for Behavior Analysis International, Minneapolis Convention Center.
- ② 大久保賢一 (2013) PBS (Positive Behavior Support) とは何か? PBS と行動分析学との関係性を明らかにするための文献的検討. 日本行動分析学会第30回年次大会. 岐阜大学.
- ③ 井口貴道・大久保賢一・石塚誠之 (2013) 児童生徒の行動問題の解決を目的とした教員研修プログラムの開発と効果検討: 現職の教員を対象とした教員研修プログラムの実施と行動変容. 日本特殊教育学会第51回大会. 明星大学.
- ④ 本母世跳・大久保賢一 (2013) 「授業評価シート」を用いた特別支援学校の授業改善: 児童生徒の自発性を促すための環

境設定と教授行動に関する検討. 日本特殊教育学会第51回大会. 明星大学.

- ⑤ Ohkubo, K. (2014) The effects of teacher training program for functional behavior support. The 40th annual convention of the Association for Behavior Analysis International. Chicago, America.
- ⑥ 大久保賢一 (2014) 行動問題の解決を目的とした教員研修プログラムの効果. 日本行動分析学会第31回年次大会. 弘前大学.
- ⑦ 本母世跳・大久保賢一 (2014) 「般化と維持」を目的とした特別支援学校の授業改善. 日本特殊教育学会第52回大会. 高知大学.
- ⑧ Ohkubo, K. (2015) The Effects of Staff Training for Functional Behavior Support to Severe Behavioral Problem. The 41th annual convention of the Association for Behavior Analysis International. Henry B. Gonzalez Convention Center; San Antonio.
- ⑨ 大久保賢一 (2015) 強度行動障害に対するスタッフトレーニングをどのように進めるか?: 機能分析的アプローチの成果と普及を考える. 日本発達障害学会第50回大会. 東京学芸大学.
- ⑩ 大久保賢一 (2015) 発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指す PBS: 支援者の行動随伴性を踏まえた研修プログラムの開発. 日本特殊教育学会第53回大会. 東北大学.

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大久保 賢一 (OHKUBO, Kenichi)
畿央大学・教育学部・准教授
研究者番号: 40510269

(2) 研究分担者
なし

(3) 連携研究者
なし

(4) 研究協力者

石塚 誠之 (ISHIZUKA, Masayuki)
井口 貴道 (IGUCHI, Takamichi)
本母 世跳 (HONBO, Yohane)
大対 香奈子 (OTSUI Kakako)
野田 航 (NODA, Wataru)
田中 善大 (TANAKA, Yoshihiro)